

「おおきなせなかに」 夢をのせ ^{あす} 未来に 羽ばたく 元気なまち

広
報

だいせん日和

2011
Special Number

— 広報だいせん「平成 23 年度 予算特別号」 —

発 気 揚 々

CONTENTS_ 目次

第1章 予算とは	2
第2章 予算歳入	4
第3章 予算歳出	6
第4章 主な事業説明	9
第5章 資料編	19

Proud!

東日本大震災の復興を支援しよう

Japan

第1章 予算とは

まちづくりの設計書 人が活き 人が集う 夢のある田園交流都市の実現に向け

予算とは、市の1年間の収入と支出の計画であり、まちづくりの設計図といえます。

なぜなら、予算には、私たちの1年間の暮らしが詰まっているからです。

家計に例えると、「1年間の収入がいくらで、何にどれくらい使うか」というものを示したものです。家庭でいう給料などの収入を「歳入」、食費や生活費、教育費などの支出を「歳出」といいます。

市の予算は、大きく分けて「一般会計」「特別会計」「企業会計」の3つに分かれていて、これらを取りまとめた冊子が予算書と呼ばれます。

一般会計は、私たちの日常生活の施策に関する会計です。これに対し特別会計や企業会計は、特定の事業に限定した収支で経理します。

一般会計とは切り離して特定の事業ごとに経理する予算です。国民健康保険事業や下水道事業など、主に保険料や使用料など、特定の収入で事業を実施します。負担と受益の関係が明確になるなどのメリットがあり、市では20の特別会計を設置しています。

企業会計予算

独立採算といった民間企業に似たような仕事をする予算です。

一般会計予算

特別会計予算

高齢者福祉や児童福祉、保健衛生、道路整備、ごみ処理、学校教育、消防などに使うお金をまとめたものです。市役所の基本的な仕事をやる会計で、大部分がこの一般会計予算に含まれています。

一般会計とは切り離して特定の事業ごとに経理する予算です。国民健康保険事業や下水道事業など、主に保険料や使用料など、特定の収入で事業を実施します。負担と受益の関係が明確になるなどのメリットがあり、市では20の特別会計を設置しています。

市では、市立大曲病院事業と上水道事業の2つの企業会計を設置しています。

予算は、市が1年間に使うお金の「単なる目安」ではありません。市役所の各部署や各課は、市民の要望や意見、アイデア等をまとめ、検討しながら昨秋に「予算要求書」を作成しました。要求書の各事業については、大仙市にとっての優先順位や効果、財政状況など多角的に検討協議（予算査定）されて「予算案」というものになります。そして、予算案は市民の代表で構成される

市議会でも審議され、承認されると初めて予算が決まります。したがって予算には強い拘束力があります。市は、成立した予算に沿って計画どおりに事業を行わなければならない。つまり、予算が決まるといことは、市が行う事業が決まるといこと。市民の要望や市のあるべき姿を実現するための羅針盤といえるのです。

部局ごとに予算編成方針を作成し、事業ごとに厳しく審査する一件審査方式で編成された予算。今年一年の「まちづくりの設計図」の内容を紹介いたします。

一歩一歩着実に地域発展に努め、希望を持ち、安心して暮らせるまちを将来に残そう
(大曲小学校の新1年生・4月6日)



市民本位・市民主体の予算編成は 時間をかけて一件審査方式で丁寧を作成

■ 一般会計	441億 2,523万 4千円
■ 特別会計	211億 9,422万 9千円
■ 企業会計	21億 4,443万 3千円
計	674億 6,389万 6千円

※22、23ページの普通会計とは、全国共通ルールに基づき区分し直した統計上の会計区分です。大仙市の普通会計は、一般会計と「土地取得」「土地区画整理事業」「学校給食事業」「奨学資金」の4つの特別会計を合わせた会計です。

	平成23年度	平成22年度	増減額
一般会計	441億 2,523万 4千円	435億 6,032万 7千円	5億 6,490万 7千円
特別会計	211億 9,422万 9千円	212億 5,328万 2千円	△ 5,905万 3千円
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	103億 683万 4千円	104億 295万 8千円	△ 9,612万 4千円
国民健康保険事業特別会計（診療勘定）	1億 7,711万 4千円	1億 8,544万 6千円	△ 833万 2千円
国民健康保険事業特別会計（歯科診療勘定）	3,635万 2千円	3,553万 1千円	82万 1千円
老人保健特別会計	0円	14万 2千円	△ 14万 2千円
後期高齢者医療特別会計	8億 889万 8千円	8億 9,792万 6千円	△ 8,902万 8千円
土地取得特別会計	0円	931万 9千円	△ 931万 9千円
土地区画整理事業特別会計	21億 596万 1千円	16億 3,000万 8千円	4億 7,595万 3千円
学校給食事業特別会計	12億 1,984万 7千円	9億 5,937万 7千円	2億 6,047万円
奨学資金特別会計	3,801万 2千円	3,873万 2千円	△ 72万円
宅地造成事業特別会計	2,702万 8千円	3,276万 7千円	△ 573万 9千円
簡易水道事業特別会計	13億 6,409万 9千円	15億 6,845万 5千円	△ 2億 435万 6千円
公共下水道事業特別会計	17億 8,196万 6千円	15億 7,121万 5千円	2億 1,075万 1千円
特定環境保全公共下水道事業特別会計	7億 7,220万 4千円	7億 7,507万 3千円	△ 286万 9千円
特定地域生活排水処理事業特別会計	2,525万 7千円	2,882万 2千円	△ 356万 5千円
農業集落排水事業特別会計	15億 9,654万 4千円	17億 6,907万 9千円	△ 1億 7,253万 5千円
介護老人福祉施設介護サービス事業特別会計	0円	3億 491万 3千円	△ 3億 491万 3千円
介護老人保健施設介護サービス事業特別会計	8億 2,122万 3千円	8億 3,107万 8千円	△ 985万 5千円
老人デイサービス事業特別会計	6,682万円	1億 5,133万 7千円	△ 8,451万 7千円
スキー場事業特別会計	3,705万 6千円	5,414万 6千円	△ 1,709万円
内小友財産区特別会計	43万円	60万 4千円	△ 17万 4千円
大川西根財産区特別会計	41万 6千円	41万 6千円	0円
荒川財産区特別会計	210万円	158万 2千円	51万 8千円
峰吉川財産区特別会計	166万 4千円	118万 7千円	47万 7千円
船岡財産区特別会計	200万円	146万 9千円	53万 1千円
淀川財産区特別会計	240万 4千円	170万円	70万 4千円
企業会計	21億 4,443万 3千円	23億 3,164万 3千円	△ 5,905万 3千円
市立大曲病院事業会計	10億 7,796万 9千円	10億 4,789万円	3,007万 9千円
上水道事業会計	10億 6,646万 4千円	12億 8,375万 3千円	△ 2億 1,728万 9千円
予算合計	674億 6,389万 6千円	671億 4,525万 2千円	3億 1,864万 4千円

第2章 予算歳入

一般会計歳入

昨年度に引き続き「積極型予算」

市債発行を抑え将来負担の軽減を図る

財政用語

地方公共団体が、その仕事を行うために必要な経費を賄うものが収入で、その団体の会計年度における一切の収入を歳入といいます。

▼自主財源：市が自主的に収入することができる財源のことです。

▼市税：住民のみならず、納めていただく税金です。

▼依存財源：地方交付税や国・県支出金など、国や県から入ってくるお金と市の借入金である市債です。

▼繰入金：積立金（基金）の取り崩し金や他の会計から繰り入れたお金です。

▼分担金・負担金：幼稚園や保育園の保育料、受益者負担金など利用者の負担分として納めていただくお金です。

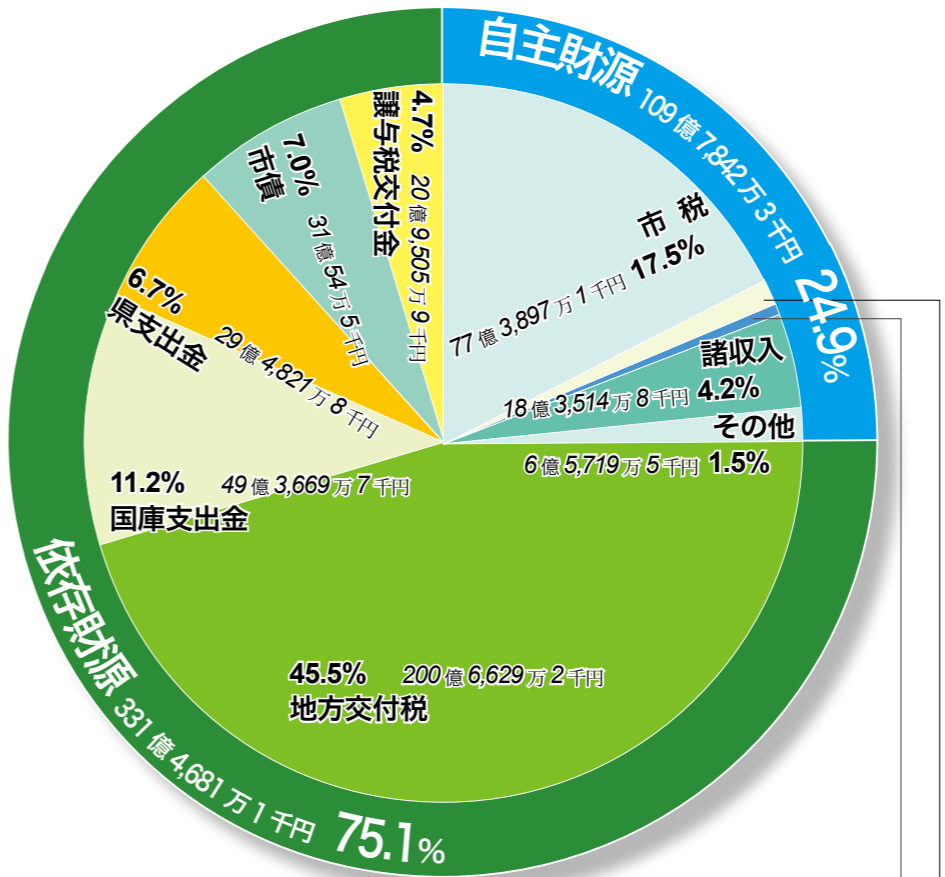
▼地方交付税：市町村の財政力に応じて国から交付されるお金で、普通交付税と特別交付税があります。地方交付税は、団体間の財政力の不均衡をなくし、どの住民にも一定の行政サービスが行えるよう、国税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）として集められた財源のうち一定割合の額を、地方公共団体に再配分するものです。

▼国庫支出金：市町村が行う特定の事業に対して国から交付されるお金で、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金の3つに分類されます。

▼県支出金：市町村が行う事業に対して県から交付されるお金で、通常は使途が特定されません。

▼市債：市の借入金（借金）で償還が2年以上にわたるものです。公共施設建設のように一時的に多額の経費を必要とし、かつ長期間にわたって利用できるものの財源に充てられます。

▼地方譲与税：国税の一部が譲与されるお金です。市道延長・面積などによって譲与される地方揮発油譲与税と、自動車重量譲与税があります。



※グラフの割合は少数第1位までの表示

繰入金
2億3,518万1千円 0.5%

使用料および手数料
5億1,192万8千円 1.2%

依存財源の譲与税交付金の内訳

地方譲与税	8億3,272万3千円
利子割交付金	1,726万9千円
配当割交付金	611万2千円
株式等譲渡所得割交付金	186万4千円
地方消費税交付金	8億9,452万円
ゴルフ場利用税交付金	1,803万8千円
自動車取得税交付金	1億5,006万8千円
地方特例交付金	1億5,476万円
交通安全対策特別交付金	1,970万5千円
計	20億9,505万9千円

自主財源のその他内訳

分担金および負担金	2億9,077万3千円
財産収入	6,642万1千円
寄付金	1千円
繰越金	3億円
計	6億5,719万5千円

一般会計歳入合計 441億2,523万4千円

自主財源 / 109億7,842万3千円 24.9%
依存財源 / 331億4,681万1千円 75.1%

今年も積極型予算

23年度の一般会計の当初予算は441億2,523万4千円を計上。22年度と比較すると5億6,490万7千円の増額（前年比1.3%増、前年度に引き続き地域経済の情勢を踏まえた「積極型予算」となっています。また、国の経済対策に伴う交付金である「きめ細かな交付金」5億5,400万円を財源に、公共施設整備や住宅リフォーム支援などの事業も当初予算と並行して実施します。

4割超の地方交付税

市税については、雇用環境の悪化による個人市民税収入の落ち込みがあるものの、家屋の新築による固定資産税収

入の増、たばこ税の税率改正による収入増などにより前年度を477万3千円上回る77億3,897万1千円を計上しています。

依存財源の譲与税交付金は、地方消費税交付金の増などで前年度を472万1千円上回る20億9,505万9千円を計上しています。

歳入の4割を超える地方交付税は200億6,629万2千円で、前年度比9億6,239万1千円の大増。これは、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債の減少によるもので、地方交付税と臨時財政対策債をあわせると、前年度とほぼ同額となります。

市債発行の抑制

市の借金である市債について

市の預貯金にあたる基金の内、財源調整を図る目的の財政調整基金。合併当初には28億円以上あった基金ですが、国の三位一体改革により地方交付税が減少。各種事業の財源確保のために取り崩しを行い、残高が大幅に減少しました。

その後、国の地方財政対策による地方交付税の増額、行財政改革による各種事業の見直しや経費の縮減などにより、21年度からは取り崩しを行わず積み増しを行っています。22年度でも当初予算に2億円を積み増したほか、補正予算でも積み増しを行い、昨年度末の残高は18億6,400万円まで回復。

23年度においても、引き続き基金に頼らない財政運営を行っていく観点から、取り崩しは行いません。当初予算においては5,000万円の積み増しを行い、当初予算編成後の残高は19億1,400万円となります。

しかし、27年度からの合併特例期間終了に伴う普通交付税の減少などを考慮すると、残高はまだまだ少ない状態です。

今年度の財政運営においてもできる限りの積み増しを行い、年度末には20億円程度を目標に残高を確保できるように努めます。

【コラム1】

財源調整を図る
主要基金の一つ

財政調整基金

— COLUMN —

第3章 予算歳出

市街地再開発事業

今年度から本格的に取り組み仙北組合総合病院の建て替えを核とする「市街地再開発事業」。5月には、事業主体となる「大曲通町地区市街地再開発組合」（仮称）が設立される予定で、地域医療の推進を着実に進めます。

この事業は、事業費総額で150億円を超える規模となりますが、国・県の補助や合併特例債の活用などで市の負担をできるだけ軽減し、他の事業へ影響がないように予算の組み立てを行いました。

子育て支援と教育の充実

合併以来、最重要課題として取り組んできた「子育て支援」と「教育の充実」の2つの施策。子育て支援では、「保育支援員」「保育アドバイザー」「家庭相談員」を増進するなど、良好な子育て環境の整備に努めます。

また、教育の充実では、「学校生活支援員」の新たな増員や「親と子の読書活動推進事業」を実施し、学校図書や幼稚園・保育園の大型絵本、図鑑等の購入費を増額します。さらに、小・中学校の音楽活動を支援するため楽器購入費を計上するなど教育環境のさらなる充実を図ります。

公衆衛生の向上

感染症の予防や早期発見・早期治療では、「子宮頸がんワクチン」「ヒブワクチン」「小児用肺炎球菌ワクチン」の3種類のワクチン接種を新たに実施します。特に、子宮頸がんワクチンについては、国の基準とする中学1年から高校1年の対象学年以外の高校2年と3年についても単独事業として接種する経費を計上しています。

農業振興

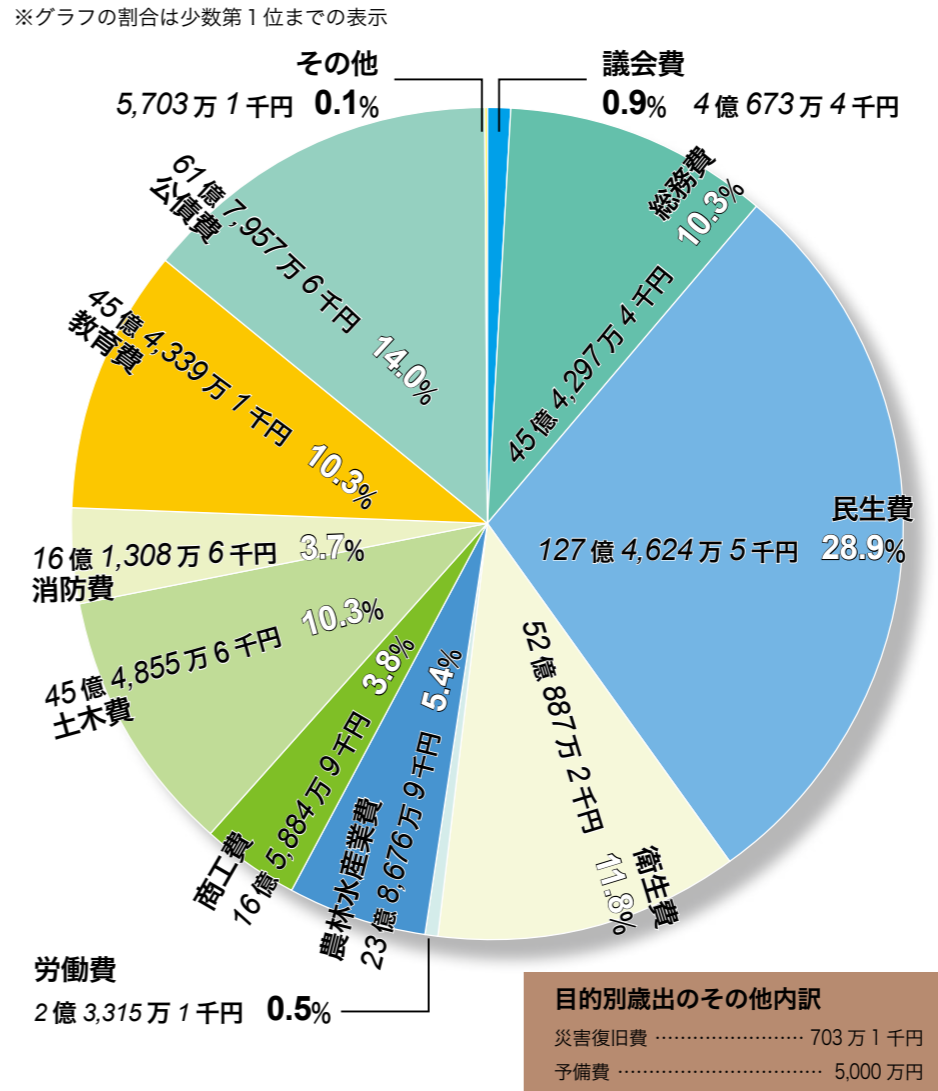
23年度から、新たな「農業振興計画」がスタートします。基本テーマである「変化に耐え得る強い農業の実現」に向けて、「大仙重点野菜生産拡大事業」や「農業トッパーナー育成事業」などの市単独のさまざまな事業を組み立てる予算に反映。「意識と足腰の強い農業者の育成」を目指します。

一般会計歳出

「子育て支援」「教育の充実」「農業振興」に重点

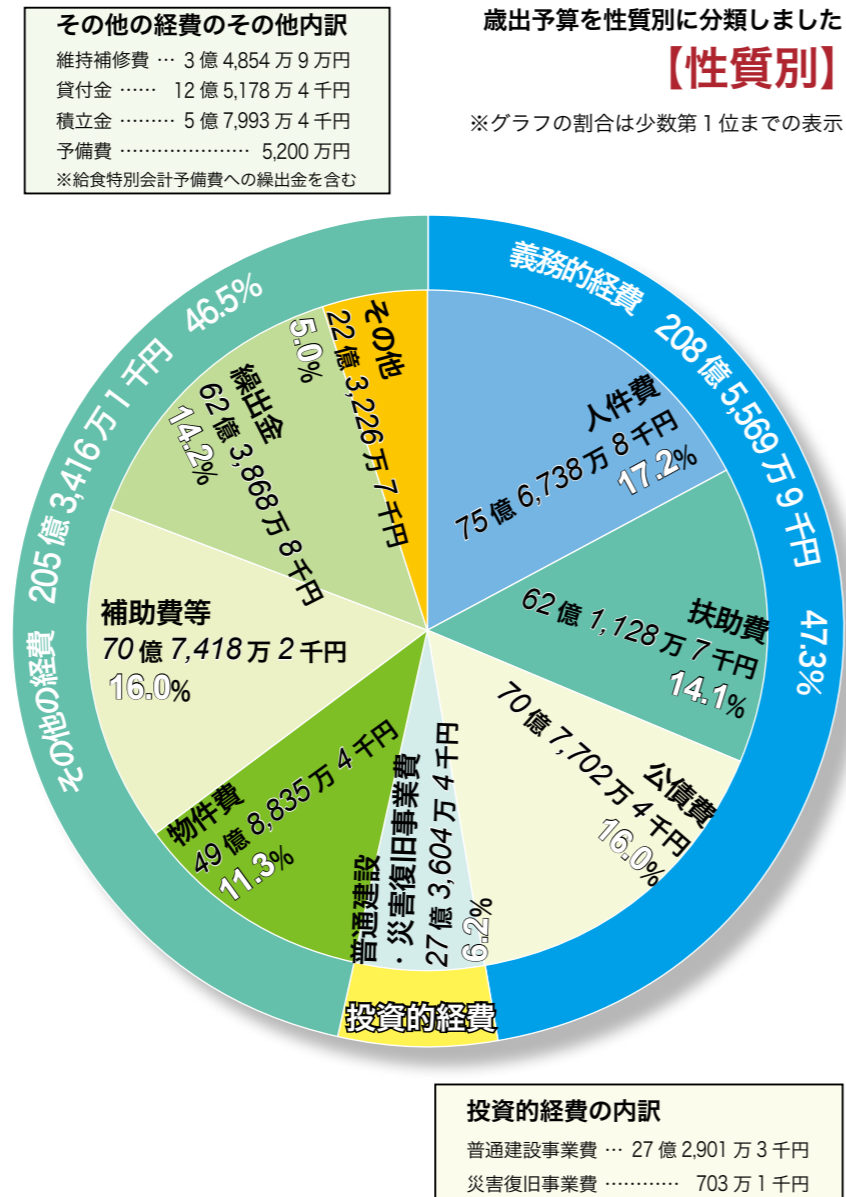
市街地再開発事業では市の負担を軽減

歳出予算を目的別に分類しました
【目的別】 歳出合計 441億2,523万4千円



歳出予算を性質別に分類しました
【性質別】

※グラフの割合は少数第1位までの表示



【コラム2】

地域課題の解消と活性化 一歩進んだ地域主体予算

地域枠予算

— COLUMN —

地域の特色、独自性を生かしつつ地域課題に対応するための「地域枠予算」は、前年度と同額の5,000万円を確保しています。

市民と行政との協働のまちづくりを推進する目的で措置した予算。住民が自主的かつ主体的に行政と一体となって事業を行うものです。

事業内容により、①市が事務局となる（I型）②市民が労務などを提供し、行政が支援する（II型）③地域団体が事業主体（III型）の3つに区分けされますが、昨年度でそれぞれ58件、73件、47件、合計178件が承認され事業が実施されています。

22年度の予算執行率は89.03%で、21年度の84.09%と比較すると4.94%増加しています。

認知度も高まり、地域に定着した事業になってきており、一歩進んだ地域主体予算として執行されるよう、配慮していきます。

財 政 用 語

【目的別歳出】
歳出予算を目的別に分類することで、行政サービスの水準や特色などを知ることができま

▼議会費：議会運営の経費
▼総務費：行政全般の事務などに

▼民生費：障がい者、高齢者に対する福祉の充実や子育て支援などの経費
▼衛生費：環境保全、疾病予防、健康増進などの経費

▼農林水産業費：農林漁業振興のための支援や生産基盤整備などの経費
▼商工費：商工業や観光の振興のための経費

▼土木費：道路や川、公園など社会資本整備のための経費
▼教育費：学校教育・生涯学習の充

実、文化・スポーツ振興などの経費
▼公債費：事業を行うために借りたお金（市債）の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費

▼災害復旧費：災害で被災した施設などを復旧するための経費
▼予備費：予期しなかった支出に対応するための経費

【性質別歳出】

支出が義務づけられている義務的経費（人件費、扶助費、公債費、道路や公共施設の建設といった行政水準の向上にかかる投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、その他の経費）に区分できます。

▼人件費：議員報酬、職員給与など
▼扶助費：社会保障制度にかかる経費
▼公債費：市の借金などを償還するための経費

▼普通建設事業費：道路や公共施設の整備に必要な経費
▼災害復旧事業費：災害で被災した施設などの復旧経費

▼物件費：賃金、旅費、交際費、需用費など消費的性質をもつ経費
▼補助費等：団体などに対して行政上の目的から支払う経費

▼線出金：一般会計、特別会計、基金との間で、相互に資金運用をするための経費
▼維持補修費：道路や公共施設などを管理するための経費

▼貸付金：市が直接あるいは間接的に現金の貸付を行う経費
▼積立金：計画的な財政運営や将来負担に備えて基金等に積み立てる経費

第4章 主な事業

主な事業説明

7つの計画大系ごとに各種事業を紹介
各種施策への取り組みを着実に進めます



DATE: 平成23年度

収入	
家族全員で稼いだお金 <small>市税・使用料・手数料・雑収入などの自主財源</small>	140万円
両親からの仕送り <small>地方譲与税・地方交付金・国県支出金など</small>	367万円
銀行からの借り入れ <small>市債</small>	63万円
合計	570万円

支出	
食費 <small>人件費</small>	103万円
医療・教育費 <small>扶助費</small>	74万円
ローン返済 <small>公債費</small>	92万円
光熱水費・通信費・日用品の購入など <small>物件費など</small>	86万円
子どもの小遣い・保険料・税金・町内会費など <small>補助費等</small>	90万円
家の増改築・修繕など <small>普通建設事業費など</small>	49万円
子どもへの仕送り <small>繰出金</small>	76万円
合計	570万円

【コラム3】
市の予算を家計簿に
たとえると
家計簿に見る予算
— COLUMN —

市の予算は「億」単位で数字が大きすぎて実感がわきません。
そこで市の予算を年収570万円の家庭に当てはめてみました。
(年収570万は、総務省統計局で発表している「秋田県の1世帯当たり年間収入」である568万円を参考)
市の予算にはいろんな種類の歳入や歳出があり、普通家庭とはちょっと違った内容になっています。
例えば、「食費」は必要経費として人件費を当てるなど、一般家庭の家計簿に当てはめました。
一つの目安としてご覧ください。

【コラム4】
予算を人口数で考える
一人当たりの予算
— COLUMN —

6ページの目的別歳出を基に、平成23年3月31日現在の住民基本台帳に記載されている人口9万406人で「市民一人当たりの予算額」を算出しました。
高齢者や障がい者、児童等への福祉に使われる「民生費」に一番多く使われ、市の借金返済に使われる「公債費」、環境保全や疾病予防、健康増進の経費「衛生費」と続きます。

衛生費 57,616円	民生費 140,989円	総務費 50,251円	議会費 4,499円
土木費 50,313円	商工費 18,349円	農林水産業費 26,401円	労働費 2,579円
その他 631円	公債費 68,354円	教育費 50,255円	消防費 17,843円

1



子育てアドバイザーがいる「まるこのひろば」には、たくさんの親子が集う



体と心の健康には「眠ること」が大切



長寿を祝い、高齢者に敬意と感謝の意を表す敬老会（9月2日に行われた神岡の敬老会）

一覧の見方
【事業名】
【担当課】
 ※予算計上の課所を掲載
【予算額】
【財源の内訳】
 ※市100%と表示している事業は市単独による事業
 ※「その他」とは使用料や受益者負担などが含まれます
【事業内容】
 以上の順に記載しています

- 1 保健・医療の充実
- 2 子育て支援の充実
- 3 社会福祉の充実
- 4 高齢者福祉の充実
- 5 社会保障の充実



新規

障がい者通所施設等交通費助成金支給事業費
 担当課/生活支援課
109万3千円
 (市100%)

自ら交通費を負担しながら生活介護や自立訓練などを行っている事業所に通所している障がい者等に交通費を助成し、利用者の精神的・経済的負担を軽減し、安心して自立した社会生活を援助します。

新規

障がい者施設支援員等就業推進事業費
 担当課/生活支援課
1,400万円
 (その他100%)

障がい者支援員として失業者を雇用する市内の事業所に経費を支給し、雇用の場をつくとともに、障がい者の福祉向上を図ります。

PICK UP

障がい者の社会参加目指し7月開所 テンダーランドリーファクトリー
 障がい者の社会復帰や社会参加を目指した通所施設が7月、神岡に開所します。
 市内社会福祉法人が施設を運営。衣類やおしぼり等のクリーニング作業を行う障がい者の自立支援施設として運営されます。



7月開所予定のテンダーランドリーファクトリー

高齢者生活支援サービス事業
 担当課/社会福祉課
4,622万8千円
 (市83%、その他17%)

高齢者やその家族に対し、介護予防サービスや生活支援サービス、家族介護支援サービスを提供します。

【事業概要】

- ①要介護者移送サービス事業
要介護者の退院時、ストレッチャー装着車両等で利用者宅へ送ります。
- ②軽度生活援助事業
高齢者のみの世帯等に対し、軽易なサービス提供を受けられる助成券を年間36枚を上限として交付します。
- ③介護予防デイスサービス事業
おおむね60歳以上の要介護状態になる恐れのある人に体力向上トレーニング指導等を行います。
- ④高齢者等相談支援事業
弁護士等による定期的な専門相談会を開催します。
- ⑤緊急通報体制等整備事業
高齢者のみの世帯等に、緊急通報装置を設置(貸与)します。
- ⑥家族介護者ヘルパー受講支援事業
家族を介護している、介護した経験がある方で、訪問介護員養成研修講座2級の課程を修了した場合、30,000円を上限に受講費用の一部を助成します。
- ⑦家族介護用品支給事業
要介護4、5と認定された高齢者を在宅で介護している市民税均等割のみ課税世帯に対し、介護用品購入券を年度内50,000円分を上限に交付します。
- ⑧家族介護慰労金支給事業
要介護4、5と認定された高齢者を在宅で介護している市民税非課税世帯に対し、月額5,000円を支給します。

要支援児童保育対策事業費
 担当課/児童家庭課
3,580万2千円
 (市70%、国県30%)

さまざまな課題を持つ園児の保育のため、支援員と保育アドバイザーを配置します。

支援員を各保育所に配置し、きめ細やかな保育を行います。保育アドバイザーは児童家庭課内に配置し、支援員や支援を必要とする園児に対して適切な助言を行います。

法人立保育所補助金
 担当課/児童家庭課
3億740万4千円
 (市100%)

法人立保育園の良好な保育サービスを維持継続し、法人経営の安定化を図り、児童福祉の向上を目指します。

保育サービスの向上などを図るため、公立保育園の法人化を年次計画で進めていますが、補助金を法人に交付し保育の質の確保を図ります。

敬老の日事業費
 担当課/社会福祉課
3,411万1千円
 (市100%)

高齢者の長寿を祝うとともに、長年地域社会に貢献してきた高齢者に敬意と感謝の意を表します。

- 【敬老会】**
各地域の実行委員会に委託し実施します。
- 【長寿祝い金】**
88歳と100歳を迎えた方に贈呈します。

地域児童健全育成推進事業費
 担当課/児童家庭課
9,441万4千円
 (市42%、国県25%、その他33%)

保護者が仕事などで昼間家庭にいない小学校低学年の児童に対し、遊びや生活の場を提供します。子ども健全育成や仕事と子育ての両立など、保護者が安心して働くことができる環境をつくります。各地域に1カ所以上、市内には19カ所に放課後児童クラブが設置されています。



大曲地域の四ツ屋児童クラブ

新規

児童相談強化事業費
 担当課/児童家庭課
317万2千円
 (その他100%)

子育てに関する悩みや家庭内でのトラブルに対する住民への相談を行います。すべての児童の心身ともに健全な育成を図ります。

- 【家庭相談員の増員】**
1人増の3人体制で、相談件数の増加や各機関とのきめ細やかな連携を図ります。
- 【保育アドバイザーの増員】**
さまざまな課題を抱える児童の細やかな変化に対応できるよう1人増の保育アドバイザーを2人配置します。
- 【まるこのひろば相談事業の委託】**
外部の専門相談員を招いた個別相談事業をNPO法人大仙親と子の総合支援センターに委託し、子育て等に関する相談事業を充実させます。

新規

大腸がん検診研究事業費
 担当課/健康増進センター
341万3千円
 (市100%)

国の支援による「国立がん研究センター」と昭和大学の大腸がんに関する研究事業に、モデル市として参画します。10年間のランダム比較試験を通じ、大腸がんによる死亡率の低下を図ります。

仙北市立角館総合病院を実施医療機関とし、今年度は病院に近い中仙と太田地域の40歳から74歳までの男女を対象に事業を行います。1,500人が事業に参加予定で、来年度は対象地域を拡大する予定です。

PICK UP

地域がつながり、支え未然に防ぐ 自殺予防対策費
 担当課/健康増進センター
648万4千円
 (市3%、国県41%、その他56%)

市では医師会や地域団体、専門機関などが連携し「大仙市自殺予防ネットワーク推進協議会」(田口圭樹会長)を組織。自殺予防に取り組んでいます。
 協議会を中心に自殺予防の啓発や相談窓口の充実、臨床心理士を配置し相談業務の充実、特に自殺未遂者対策の充実を図ります。

安心生活創造事業
 担当課/社会福祉課
1,000万円
 (国県100%)

高齢者の見守り支援や買物支援を地域全体で取り組む体制づくりを進めます。

保健事業費
 担当課/健康増進センター
1億1,928万6千円
 (市81%、国県7%、その他12%)

各種検診を実施し、早期発見・早期治療で健康保持を図ります。

- 【検診事業】**
胃がん、前立腺がん、大腸がん、肺がん、婦人科検診、乳がん検診、30・35歳の血液検査、肺炎ウイルス、骨粗しょう症、歯周疾患
- 4月1日現在、次の年齢の方に無料クーポン券を送付します。
- 【女性特有のがん検診】**
子宮頸がん検診
対象者/20、25、30、35、40歳
- 乳がん検診
対象者/40、45、50、55、60歳
- 【胃がん検診】**
対象者/40、50歳

新規

子宮頸がん等ワクチン接種経費
 担当課/健康増進センター
1億8,406万9千円
 (市61%、国県39%)

感染の恐れのある疾病とまん延を未然に防止します。公衆衛生の向上および増進を図るため、任意予防接種の経費を補助します。

- 【子宮頸がんワクチン】**
対象/市内在住の中学1年から高校3年相当の年齢の女子
接種回数/6カ月以内に3回
接種費用/無料
- 【ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン】**
対象/市内在住の生後2カ月以上5歳未満の乳幼児
接種回数/接種を開始する年齢により異なる
接種費用/無料



- 1 学校教育の充実
- 2 生涯学習の推進
- 3 芸術、文化の振興
- 4 スポーツ、レクリエーションの推進
- 5 世界平和の希求



毎週金曜日の夕方に行われる「学びい囲碁サロン」



毎年参加チームが増え、昨年は172チームが出場した全県500歳野球大会



春と秋の特別公開。昨年の秋の公開では、洋館内部を初公開（秋の特別公開の様子）



音楽活動が盛んな大仙市（昨年日本一の栄光に輝いた大曲中学校吹奏楽部）

放課後子ども教室推進事業費
担当課/生涯学習課
182万円
(市34%、国県66%)

子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進します。
放課後や週末等に小学校の余裕教室を活用して、安全安心な子どもの活動拠点を設置。地域住民の参画を得て、子どもたちに勉強やスポーツ、芸術文化活動、地域住民との交流活動の機会を提供します。

【通年事業】
昔話、紙芝居、朗読、読み聞かせ、ジュニア体操、囲碁教室、工作教室、昔の遊び教室、出前古典暗唱教室など

【期日指定事業】
大曲農業高などとの連携による夏休み体験教室、秋の総りフェアとタイアップした体験教室、冬休み体験教室、学びい教室、大曲図書館と連携した教室

学校支援地域本部事業費
担当課/生涯学習課
341万2千円
(市51%、国県49%)

これまで以上に学校、家庭、地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えます。
地域が学校を支援することで、①教員の子どもと向き合う時間の拡充②社会教育で学んだ成果を生かす場の提供③地域の教育力向上と活性化—といった効果が期待できます。そのため9小中学校にコーディネーターを配置し、ボランティアの方々に学校を支援していただきます。

旧池田氏庭園整備事業費
担当課/文化財保護課
6,506万円
(市50%、国県50%)

国指定名勝「旧池田氏庭園」の景観を保持しながら、築庭当時の景観復元整備を年次計画で行います。
学術上・鑑賞上優れたこの庭園を往時の姿によみがえらせ、地域発展に尽力し続ける池田家の功績の伝承と顕彰に努めます。

昨年秋には秋田県最初の鉄筋コンクリート造り洋館を初公開しました。
【今年度整備事業計画】
米蔵保存整備工事、庭園修復工事

全県500歳・550歳野球大会関係費
担当課/スポーツ振興課
242万5千円
(市100%)

大仙市を会場に毎年開催される全県500歳・550歳野球大会。「一生スポーツ 一生健康」のキャッチフレーズの下、野球を愛する多くの熟年世代が全県から集まります。
大会を通じて地域知名度の向上と観光宣伝、特産品ピーアールなど地域活性化を図ります。
昨年は172チーム、全県から4,300人を超える参加。全国でもまれな一大野球イベントに成長しています。

【全県550歳野球大会】
日程/7月30日(土)~8月1日(月)
会場/南外山村運動広場(主会場)ほか3会場
【全県500歳野球大会】
日程/9月17日(土)~21日(水)
会場/神岡野球場(主会場)ほか17会場

インターハイ開催推進事業費
担当課/スポーツ振興課
2,112万5千円
(市32%、国県45%、その他23%)

インターハイなぎなた競技が大仙市で行われます。
【事業概要】
競技/なぎなた、日程/8月17日~19日、会場/ふれあい体育館

PICK UP

大仙市が生んだ仏画家 鈴木空如資料調査研究事業費
担当課/文化財保護課
3,097万1千円
(市97%、その他3%)

法隆寺金堂壁画や貴重な仏画等の模写を行った、太田地域出身の仏画家「鈴木空如」。40年近い活動を調査し、空如の足跡の調査と作品の市有化を進めます。

画業についての学術調査、生家に残る作品や資料等の市有化、金堂壁画模写の表装修復などを行います。

なお、表装修復は(財)朝日新聞文化財団の文化財助成の対象として助成金の選択を選択を受けて実施するものです。世界文化遺産に登録されている法隆寺。



第11号壁画 普賢菩薩像

親と子の夢を育む 読書活動推進事業費
担当課/総合図書館
2,193万4千円
(その他100%)

子どもたちがあらゆる機会をとらえて、自主的に読書に親しむ習慣を身に付けられるような環境づくりを進めます。家庭や地域、保育園や幼稚園、学校、図書館における読書活動の推進を図ります。

【事業概要】
ブックスタート事業、読書活動の推進、公立図書館の図書の実質、公立図書館と学校図書館の連携

PICK UP

本格的なクラシックを無料で堪能 大仙市大曲新人音楽祭 コンクール開催経費
担当課/大曲市民会館
492万7千円
(市87%、その他13%)

若手音楽家の演奏コンクールを今年度から無料で楽しめます。将来性のある音楽家の発掘、育成を図り、地方における音楽文化の振興と環境づくりを行います。
開催日/平成24年1月14、15日
会場/大曲市民会館
入場料/無料



若手音楽家の登壇門新人音楽祭コンクール

新規
統合小・中学校準備事業費
担当課/教育総務課
2,809万5千円
(市100%)

神岡の小学校、西仙北の小・中学校、南外の小学校の24年4月の統合準備を進めます。
【統合予定】
神岡/2小学校が1、西仙北/4小学校が1、2中学校が1、南外/2小学校が1

新規
統合小学校整備事業費
担当課/教育総務課
1億8,199万4千円
(市67%、国県33%)

西仙北の統合小学校の増改築等の整備を行います。

新規
音のまち大仙 楽器サポート事業費
担当課/教育指導課
1,000万円
(市50%、その他50%)

子どもから大人まで広く音楽活動の盛んな大仙市。市内小・中学校での楽器購入について市で支援することで、地域文化の土壌を支える音楽活動を充実させます。

学校施設耐震化事業費
担当課/建築住宅課
9,922万5千円
(市60%、国県40%)

法に基づいて実施した構造的な耐震性能の診断結果を基に、耐震化の補強工事を行います。

アーカイブズ関係経費
担当課/総務課
317万9千円
(市100%)

行政運営上の役割を終えた公文書やその他の記録のうち、歴史資料として重要なものを保存します。過去の情報を共有し、未来に向けた質の高い社会やくらしの実現を目指します。
旧小種小学校を活用し、施設に公文書館機能を持たせ、担当職員を配置して公文書の選別作業等を進めます。

学校生活支援事業費
担当課/教育指導課
8,726万6千円
(市79%、国県13%、その他8%)

さまざまな課題をもつ幼稚園児や小・中学校の児童生徒に対して支援員を配置します。個々の実態に応じたきめ細かな指導を行い、教育環境の充実を図ります。学校生活支援員、発達支援サポーター、日本語指導支援員、複式学級支援員あわせて54人の支援員を配置します。

新規

コロブスの卵わくわくサイエンス事業費
担当課/教育指導課
100万円
(市100%)

科学に親しみ、科学を愛する児童生徒を育成します。
理科担当教員等の指導力の向上を図ります。また、市内中学生を首都圏大学の医学・生物学実験講座等に派遣し、科学を身近に感じ、考え、実感できる子どもを育てます。



神岡の温泉施設「獄の湯」



地域の雇用促進、雇用機会の創出
(仙北地域雇用促進就職面接会の様子)



主要産業である農業。新たな農業施策に対応した事業を推進



「秋田県水と緑の森づくり税」を財源に森林環境の整備



- 1 農林水産業の振興
- 2 商業の振興
- 3 工業の振興
- 4 観光の振興
- 5 雇用の安定、就労の促進

新規

秋田スギ大規模製材工場建設事業費補助金
担当課／農林振興課
4,660万円
(市100%)

秋田製材協同組合が秋田市河辺の七曲臨空港工業団地に建設予定の大規模製材工場に対して、補助金を交付します。

工場建設地は秋田市と大仙市・雄物川流域の経済圏。秋田スギの需要拡大、雇用の創出、地域経済および関連企業の活性化が図られます。

また、大規模製材工場のメリットでコストの低減、品質、安定供給を図り、今後需要拡大が見込まれる秋田スギの集成材の供給と秋田スギ製材品のブランド化が図られます。

新規

獄の湯温泉管理費
担当課／神岡支所市民サービス課
327万6千円
(市99%、その他1%)

獄の湯の新たな温泉源の掘削準備作業を行います。

新規

フィルムコミッション事業調査費
担当課／商工観光課
30万円
(市100%)

大曲商工会議所と連携してフィルムコミッションを立ち上げ、テレビや映画等のロケ誘致・支援、映像に対する情報発信等を行います。テレビ・映画制作を目的とした制作会社等の要請に対してサポートを行い、映画やテレビを通じて市の魅力を広くアピールし、観光振興や活性化を図ります。

新規

小規模集落元気な地域づくり基盤整備事業費
担当課／西仙北支所農林建設課
310万4千円
(市100%)

中山間地域の土地改良事業を行います。基盤整備の補助事業に参加できない地区の整備と農業収入の安定を図ります。平成27年度まで8地区40㌔を整備します。

【今年度事業地区】

西仙北地域円行寺地区

新規

駅ふれあい広場機能向上事業費
担当課／商工観光課
220万円
(市50%、国県50%)

中心市街地活性化事業としてJR大曲駅に併設する駅ふれあい広場の機能向上を図ります。来訪者や居住者の滞留・交流スペース、鉄道・バスなどの待合機能を向上させます。

がんばる商店等支援事業費補助金
担当課／商工観光課
450万円
(市87%、国県13%)

商店街や商店グループによるサービス提供事業や商品券事業を行う団体に対し補助金を交付します。各商店の魅力向上と市内の購買力の底上げと消費拡大を図ります。



太田地域で発行されている「共通商品券おた」

新規

大仙重点野菜生産拡大事業
担当課／農林振興課
340万円
(市100%)

市の重点野菜の枝豆、アスパラガス、そらまめ3作物の作付け拡大と販売面に直結した高位安定生産体制を確立します。

重点野菜の売り上げ総合計2,000万円以上の農業者に奨励金を交付します。また、出荷額1,000万円以上の農業者に助成金を交付します。



出荷額の増加を目指すアスパラガス

新規

農業トップランナー育成事業費
担当課／農林振興課
107万円
(市100%)

大仙市農業のモデルとなる農業経営体を育成するために支援します。モデルとなる農業経営体の先進地視察・講習会等の開催、地域農業者からの相談や技術指導に対する助成を行います。

新規

“未来へのこせ、地域特産野菜等応援事業費
担当課／農林振興課
256万9千円
(市100%)

「地物・名産品」としての地域特産野菜等の生産農家に奨励金を交付します。厳しい農業情勢の中、地域特産野菜等の保存、生産拡大を目指します。

企業誘致対策費
担当課／企業対策課
438万円
(市100%)

工業の振興と雇用機会の拡大を目的に、企業誘致の促進に努め、既存企業の規模拡大に対する支援を行います。

中小企業振興融資あっせん制度保証料補給金
担当課／商工観光課
6,930万7千円
(市100%)

大仙市中小企業振興融資あっせん制度による融資促進を図り、その保証料の全額を市が補給します。

中小企業振興設備資金融資利子補給金
担当課／商工観光課
896万9千円
(市100%)

市内中小企業者の設備投資に係る資金の融資利子の一部を補給します。設備投資を促し、市内中小企業者の振興発展を図ります。

中小企業振興緊急経営安定資金融資利子補給金
担当課／商工観光課
6,096万1千円
(市100%)

長期化する景気低迷に対処するため、緊急措置として市内中小企業者の設備投資以外の運転資金に係る資金の融資利子の一部を補給します。金利負担の軽減と市内中小企業者の経営安定を図ります。

緊急雇用創出臨時対策基金事業費
担当課／企業対策課ほか
6,898万6千円
(市1%、国県99%)

秋田県緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助金を活用し、市が求職者を臨時職員として直接雇用。再就職までの生活支援を行います。

【雇用内訳】

IT講座指導補助員確保事業、歴史資料デジタルデータ化事業、社会福祉業務事務補助事業、都市計画区域拡大に伴う市道状況調査、学校統合学校統合準備事務推進事業、全国高等学校総合体育大会推進事業、林道・作業道等維持管理事業など15事業で50人の求職者を雇用します。

大仙市雇用助成金
担当課／企業対策課
1,500万円
(市100%)

市内事業所における新規雇用に対して助成金を交付し、雇用機会の拡大を図り、市の活性化を図ります。

【雇用奨励助成金制度】

対象／工業等振興条例または空き工場等再利用助成金の適用事業者
交付内容／一般1人15万円、新卒1人30万円を助成

【雇用拡大助成金制度】

交付内容／雇用増加に対し一般1人15万円、新卒1人30万円を助成

【雇用創出助成金制度】

対象／23年4月以降の新規雇用した事業者
交付内容／一般1人15万円、新卒1人30万円（6カ月ごとの雇用実績に基づき半額ずつ）を助成

新規

求職者技能教育チャレンジ事業費
担当課／企業対策課
78万4千円
(市100%)

就職につながる無料の資格取得講座を開設します。45歳未満の求職者を対象とし、大曲仙北職業訓練協会が開設する講座の受講料を全額市が負担します。

若い世代の就職活動の支援と経済的な負担の軽減を図り、地元定着と地域の活性化を図ります。

【対象講座内容】

アーク溶接、石綿アスベスト・粉塵、研削砥石、小型車両系建設機械、高所作業車

【受講者定員】

各20人

新規

在職者職業スキルアップ事業費
担当課／企業対策課
148万円
(市100%)

次代のものづくりを担う若い在职者の職業技能訓練を通じて、地域産業の振興と活性化を図ります。

45歳未満の在職者を対象に、労働安全衛生法に基づく特別教育講習と技能検定受験準備講習の受講料を全額市が負担します。

在職者の職業技能向上の支援と経済的な負担の軽減を図ります。

【対象となる特別教育講習内容】

アーク溶接、石綿アスベスト・粉塵、研削砥石、小型車両系建設機械、高所作業車

【対象となる

技能検定受験準備講習内容】
鋼橋塗装、建築配管、建築大工、左官、建築板金、造園、造園(要素)、建築塗装、建築板金学科、さく井

環境と調和し
快適で安全に
暮らせるまちづくり

- 1 自然環境の保全
- 2 住宅環境の整備
- 3 公園・緑地の整備
- 4 衛生環境の整備
- 5 公害防止対策の推進
- 6 生活安全、安心確保
- 7 雪対策の強化



過疎化や少子高齢化、路線バス廃止など生活の足の確保が緊急課題



大曲通町地区第一種市街地再開発事業（鳥瞰図）事業計画（案）の縦覧中

- 1 道路の整備
- 2 公共交通の整備
- 3 市街地の整備
- 4 上水道の整備
- 5 下水道等の整備

生活の
基盤が整った
まちづくり

新規

消防団組織活性化対策事業費
担当課／総合防災課
88万4千円
(市 100%)

消防団組織の活性化を図るため、消防団員協力員を募集し、団員が不足している分団に配備します。協力員には活動服と年報酬2万円を支給します。(費用弁償なし)

新規

特定外来生物調査駆除事業
担当課／環境交通安全課
3,118万5千円
(国県 100%)

市内湖沼や小河川に生息するブラックバスやウシガエルなど(特定外来生物)の生息状況を調査。適宜駆除を行い生息域拡大を防止し、地域生態系保全を図ります。秋田県の緊急雇用創出臨時対策基金事業を活用し、雇用の拡大も図ります。

新規

家庭用LED照明購入補助事業
担当課／環境交通安全課
250万円
(市 100%)

一般家庭のLED照明機器の購入費の2分の1を助成します。省エネ、長寿命で環境に優しいLED照明の普及を促進し、電力使用量の削減による二酸化炭素排出の抑制を図ります。**【事業概要】**対象／居住住宅用にLED電球またはLED照明器具を4月1日以降に市内の家電品店等で購入した方補助金額／購入費用の2分の1 ※上限額は電球購入10,000円、照明器具50,000円

新規

総合防災訓練費
担当課／総合防災課
140万円
(市 50%、その他 50%)

市内で直下型の大地震が発生したとの想定で、地域住民と市、仙北市、美郷町の防災関係各機関が連携協力し、災害応急対策等の防災活動が的確に行えるよう総合的な訓練を行います。

大沢郷地区簡易水道事業
担当課／西仙北支所農林建設課
3億6,179万円
(市 63%、国県・その他 37%)

19年度からの事業で、最終年度の今年は路面復旧などを行います。

大曲橋架替事業に伴う水道施設整備事業
担当課／上水道課
1,539万1千円
(国県 100%)

大曲橋(通称／金谷橋)架け替え事業に伴う、取水施設の移転および付随する水道施設の整備を行います。

配水施設拡張改良事業
担当課／上水道課
1億4,863万4千円
(その他 100%)

水量や水質に不安のある非公営簡易水道、小規模水道等の上水道未普及地区への配水管拡張整備を進めます。また、老朽配水管の更新、耐震化を進め、末端配水管の改良を行います。さらに他事業の施行に伴い支障となる配水管の移設を行います。

市街地再開発事業費
担当課／重点政策推進室
6億4,321万9千円
(市 28%、国県 72%)

大曲通町地区において市街地再開発組合が実施する病院建て替えを核とした当該事業に対し、補助金交付や事務局として事業を推進します。**【事業概要】**実施設計、権利変換計画作成、移転補償、建物除却ほか

新規

橋りょう維持費
担当課／道路河川課
1,523万8千円
(市 40%、国県 60%)

今年度から3カ年の計画で、橋長15m以上の橋りょうや、それ以外でも重要な橋について点検を実施。点検結果を基に「橋梁長寿命化修繕計画」を策定し、管理を行います。

新規

住宅・建築物耐震改修等事業費
担当課／建築住宅課
180万円
(市 46%、国県 54%)

既存建築物等の耐震化を促進し、市民の安全性を確保します。木造住宅の耐震診断・耐震改修事業に対し補助金を交付します。

新規

簡易水道事業
担当課／協和支所農林建設課
71万2千円
(その他 100%)

淀川簡易水道水源の水質悪化になった場合に備え、水源用地を確保します。

公共下水道事業費
担当課／下水道課、神岡支所農林建設課
3億9,572万8千円
(市 57%、国県 38%、その他 5%)

下水道整備を進めます。**【事業地域】**大曲、神岡地域

特定環境保全公共下水道事業費
担当課／中仙、南外支所各農林建設課
1億4,945万8千円
(市 55%、国県 40%、その他 5%)

市街化区域以外で下水道整備を進めます。**【事業地域】**中仙、南外地域

農業集落排水事業費
担当課／下水道課、太田支所農林建設課
4億4,130万1千円
(市 51%、国県 47%、その他 2%)

農業用水の水質保全と農村地域の生活環境の改善、公共用水域の水質保全を図ります。**【事業地域】**大曲、太田地域

浄化槽設置整備事業費補助金
担当課／下水道課
9,662万1千円
(市 52%、国県 48%)

合併処理浄化槽整備のための補助金を交付します。公共下水道事業、農業集落排水事業の区域外において、公衆衛生の向上や良好な生活環境の確保を図り、公共用水域の水質保全を図ります。

新規

住宅市街地総合整備事業費
担当課／土地区画整理事務所
9,747万1千円
(市 57%、国県 38%、その他 5%)

大曲駅前第二地区土地区画整理事業地内の大花町地区の一部について、下水道を整備します。**【全体事業概要】**施行地区面積／6.36ha、処理地区／大花町の一部、施工期間／26年度まで

大曲駅前第二地区土地区画整理事業費
担当課／土地区画整理事務所
12億169万6千円
(市 46%、国県 54%)

大曲駅周辺地区の土地区画整理事業を進め、にぎわいのある商店街の形成や宅地利用の増進など中心市街地の再生を図ります。今年度は、仙北組合総合病院の建て替えに向けて、中通線新設工事等を進めます。**【全体事業概要】**施行地区地区面積／25.7ha、施工期間／元年～27年度

新規

中通線街路整備事業費
担当課／都市管理課
1,227万6千円
(市 41%、国県 59%)

JR大曲駅の東西地区を結ぶ重要な幹線道路を整備します。交通の円滑化を図り、交流人口や居住人口の増加、災害に強い都市構造を実現し、中心市街地の活性化を図ります。**【事業概要】**延長／192m、幅員／20m、事業期間／27年度まで

道路維持管理費
担当課／道路河川課
2億2,158万円
(市 100%)

道路の損傷箇所を迅速に修繕し、安全な道路交通網を維持します。

道路改良事業費
担当課／道路河川課
2億3,297万3千円
(市 100%)

最も基本的なインフラである道路の改良、舗装、側溝工事等を行います。

新規

社会資本整備総合交付金事業費(上ノ台1号線)
担当課／道路河川課
5,500万円
(市 40%、国県 60%)

国道13号へのアクセス道路や児童通学路、地域の散策路など利用度が高い幹線道路の整備を行います。**【路線の概要】**全体延長／550m、計画幅員／2.5m、事業期間／23年度まで

新規

社会資本整備総合交付金事業費(南外1号線)
担当課／道路河川課
4,500万円
(市 40%、国県 60%)

地域間を結び、秋田自動車道大曲IC・西仙北ICや秋田空港を結ぶ幹線道路の整備を行います。**【路線の概要】**全体延長／2,280m、計画幅員／7m、事業期間／27年度まで

第5章 資料編

資料編 大仙市の連結財務書類 普通決算での市町村財政分析比較表

タマゴだって立つんです
要はバランスが大切ということなんです

※接着剤等で止めているわけではありません

7 計画の推進にあたって 1 行政運営の効率化 2 市民との協働

新規

庁舎改修事業費
担当課/管財課
998万6千円
(市65%、国県35%)

地震などの災害時、その対策上の重要拠点施設となる大曲庁舎などについて、年次計画で耐震診断および耐震改修を行います。

新規

むすび・サポート事業費
担当課/男女共同参画・交流推進課
19万2千円
(市100%)

少子化に歯止めをかけるための団体を立ち上げ、出会い支援や出会いイベントの検討、婚活の課題等を考えます。市民と行政が一緒になって脱少子化に取り組みます。

地域振興事業費(地域枠)
担当課/総合政策課
5,000万円
(市100%)

市民と行政との協働によりまちづくりを推進し、地域の活性化を図ります。各地域の協議会が事業内容を審査し、地域が抱えている課題に対して住民が自主的かつ主体的に活動できるよう応援します。

22年度の予算全体での執行率は89.03%。しかし、地域間での執行率に開きがある現状です。

一歩進んだ地域主体予算として、よりいっそうの有効活用を図り、特色ある地域づくりを目指します。

【配当額】
大曲地域1,000万円、その他地域500万円+500万を人口割りで配分

新規

DV防止体制整備・強化事業費
担当課/男女共同参画・交流推進課
160万3千円
(その他100%)

配偶者等からの暴力(ドメスティック・バイオレンス「DV」)を許さない大仙市。誰もが安全を確保され安心して生活できることを目指します。

基本方針となる「大仙市DV防止基本計画」を策定。相談員等の人材を育成し、DV防止の体制整備の強化を図ります。

PICK UP

3人の「むらサポ」さんが集落支援小規模集落コミュニティ対策

地域住民とともに集落の現状や課題を調査。集落の活性化につながる取り組みが進められるよう、地域のアドバイザー、コーディネイト役として3人の集落支援員を配置。「むらサポ」さんの愛称で活躍しています。



地域の住民との座談会(3月20日 協和地域宮田)

新規

地域自治及び交流活動支援構想調査経費
担当課/総合政策課
27万8千円
(市100%)

地域住民への分権を軸とした新たな構想策定による地域交流活動の活性化を推進します。これまでの枠を越えた自治会の連携と世代を超えた地域自治、交流活動の活性化、新たな拠点のあり方、市としての支援のあり方に関する調査を行います。

6 仲間とふれあい ともに活躍できる まちづくり

新規

電子計算システム更新事業費
担当課/情報システム課
債務負担行為
(市100%)

現在の電子計算システム機器の保証期間は5年であり、合併時に導入したシステムがすでに6年を経過。また、業務ソフトウェア(プログラム)の保守終了が迫っていることなどから、年次計画で新システムを導入します。

韓国唐津郡交流事業費
担当課/男女共同参画・交流推進課
237万3千円
(市100%)

韓国唐津郡と結んだ「交流に関する協定」に基づき、友好交流都市として人的交流を行います。両地域の青少年の異文化に対する理解を深め、国際化時代にふさわしい人材の育成を図ります。

【青少年交流事業】
唐津郡の生徒を受け入れ、ホームステイや日本文化体験を行う

【スポーツ交流事業】
唐津郡バドミントンチームを招き、教室や交流試合を開催

【唐津郡守招へい事業】
唐津郡守(日本では市長)や議会議長を含む12人を市に招待

網が取り持つ縁 唐津郡との友好交流



韓国中西部に位置する唐津郡でも大網が引き合われる。旧西仙北町時代に、網が縁で交流が始まった。

大仙市の連結財務書類

市の財務状況を分かりやすく説明するため、総務省方式改訂モデルによる平成21年度決算に係る連結ベースでの財務書類4表を作成しました。

1 連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

貸借対照表は、左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対象表示したもので、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。

住民一人当たりの状況 平成22年3月31日現在の 住民基本台帳人口:91,308人	
負債	1,461 千円
純資産	1,919 千円
資産	3,380 千円

◆ 連結貸借対照表 3,086億円の資産を保有し、そのうち1,752億円はこれまでの世代の負担で支払い済みであり、残りの1,334億円は将来世代の負担で、今後債務を返済していくことになります。

資産合計	3,086 億円	負債合計	1,334 億円
1. 公共資産 2,956 億円 (将来の世代に引き継ぐ社会資本)		1. 固定負債 1,233 億円	
2. 投資等 59 億円		2. 流動負債 101 億円	
3. 流動資産 71 億円 (うち歳計現金 42 億円)		純資産 1,752 億円 (これまでの世代の負担)	
		1. 純資産 1,752 億円	

◆ 連結財務書類の指標

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産整備の財源に対する世代間の負担バランスを表した指標で、公共資産に占める純資産合計の割合が高いほど将来世代の負担は少なく、逆に地方債残高の割合が高ければ将来世代の負担が大きいです。



(2) 有形固定資産の行政目的別割合

公共資産に計上された有形固定資産の行政目的別の割合から、行政分野ごとの社会資本整備の重点分野を把握することができます。



表(1)

区分	連結金額
公共資産合計	2,956 億円
地方債残高	1,181 億円
純資産合計	1,752 億円
社会資本形成の将来世代負担比率	39.9%
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	59.3%

表(2)

区分	連結金額	連結構成比
生活インフラ・国土保全	1,207 億円	40.9%
教育	525 億円	17.8%
福祉	80 億円	2.7%
環境衛生	381 億円	12.9%
産業振興	582 億円	19.7%
消防	17 億円	0.6%
総務	158 億円	5.4%
有形固定資産合計	2,950 億円	100%

2 連結行政コスト計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

行政コスト計算書は、資産形成を伴わない福祉サービス等にかかる純経常行政コストを表します。

住民一人当たりの状況	
人にかかるコスト	138 千円
物にかかるコスト	226 千円
移転支的コスト	421 千円
その他のコスト	36 千円
経常行政コスト	821 千円

◆ 連結行政コスト計算書 経常行政コストは750億円に対して、市の連結ベースで実施する事業に対する受益者負担は232億円です。行政コストの多くが受益者負担以外の市民税、地方交付税、国県支出金などで賄われます。

経常行政コスト	750 億円	特定財源	232 億円
1. 人にかかるコスト 16.8% 人件費や退職手当等引当金繰入金 126 億円		1. 事業に対する受給者負担 30.9% 使用料、手数料や負担金など 123 億円 保険料や事業収入など 109 億円	
2. 物にかかるコスト 27.6% 物件費、維持修繕費や減価償却費 207 億円		純経常行政コスト 518 億円	
3. 移転支的コスト 51.3% 社会保障給付や補助金など 385 億円		1. 純経常行政コスト 518 億円	
4. その他のコスト 4.3% 公債費(支払利息)など 32 億円		不足する部分は、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄われます。	

4 連結資金収支計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

資金収支計算書は、行政活動の資金の流れを経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに分け、どのような活動に資金を必要としているかを表します。

◆ 連結資金収支計算書

税金や国県補助金など、経常的収支で生じた資金を他の収支に充てた結果、期末歳計現金残高は42億円となりました。

期首歳計現金残高	37 億円
1. 経常的収支	124 億円
2. 公共資産整備収支	△33 億円
3. 投資・財務的収支	△86 億円
当年度歳計現金増減額	5 億円
期末歳計現金残高	42 億円

3 連結純資産変動計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

純資産変動計算書は、1年間で純資産の各項目がどのような要因で増減したのかを表します。

◆ 連結純資産変動計算書

純資産は、純経常行政コストにより減少したものの、地方税や地方交付税、補助金などの受け入れにより、1年間で4億円増加しました。

期首純資産残高	1,748 億円
1. 純経常行政コスト	△518 億円
2. 財源調達	
地方税	81 億円
地方交付税	197 億円
その他	30 億円
補助金等受入	222 億円
3. その他	△8 億円
期末純資産残高	1,752 億円

注 1. 各表の説明は、連結ベースに係るものです。 2. 矢印は財務書類4表の相互関係を表したものです。 3. 用語の説明: 「連結」とは、普通会計と特別会計、さらに大仙市と連携・協力して行政サービスを提供している一部事務組合、広域連合、公社、第三セクターなどを含んで、一つの行政サービスの実施主体とみなしたものを言います。

資料

【平成 21 年度普通会計決算】

市町村財政比較分析表

大仙市データ

人口／	91,308 人
面積／	866.67km ²
標準財政規模／	30,264,093 千円
歳入総額／	49,378,943 千円
歳出総額／	48,439,533 千円
実質収支／	869,807 千円
(平成 22 年 3 月 31 日現在)	

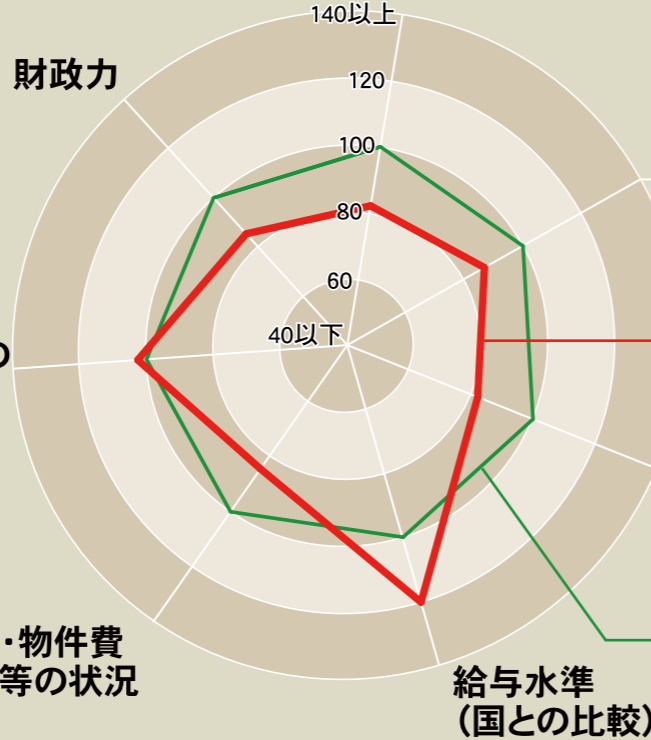
普通会計とは

財政比較などが難しい各自治体の会計を統計上統一的に用いられる会計区分。
 ※ 大仙市の普通会計は「一般会計」に「土地区画整理事業」「学校給食事業」「奨学資金」の4つの特別会計を合わせた会計です。

財政構造の弾力性

人件費・物件費等の状況

将来負担の状況



大仙市の財政を類似団体と比較分析しました。

他自治体と比較可能な指標を用いて、各市町村で分析しています。
 レーダーチャートの見方は、緑が類似団体の平均で、その内側ほど適正度や健全度が低く、外側ほど財政的に適正度が高いことを示しています。

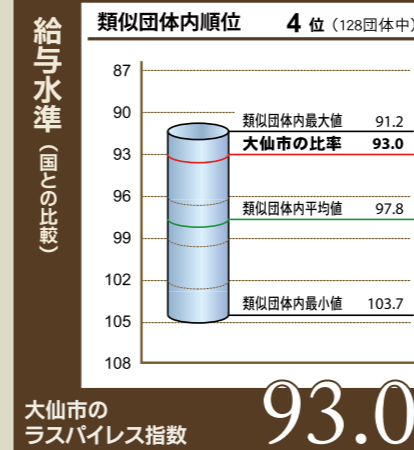
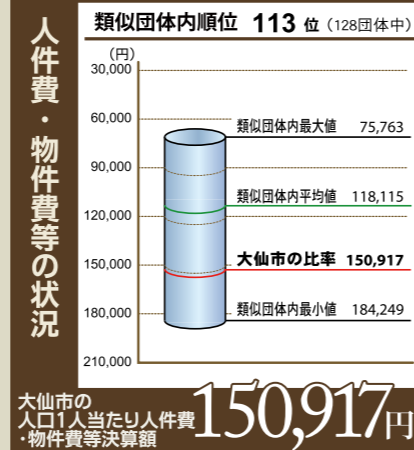
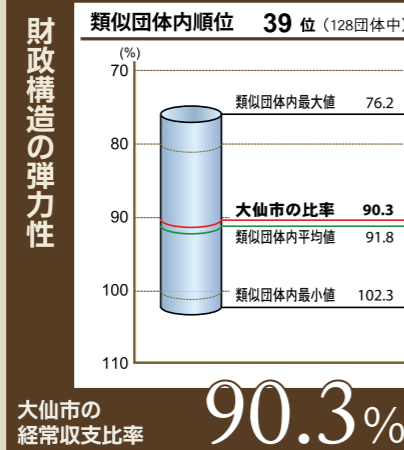
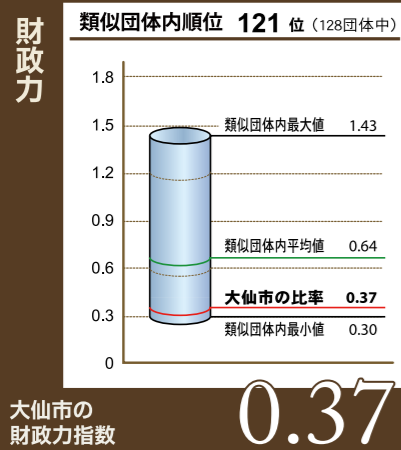
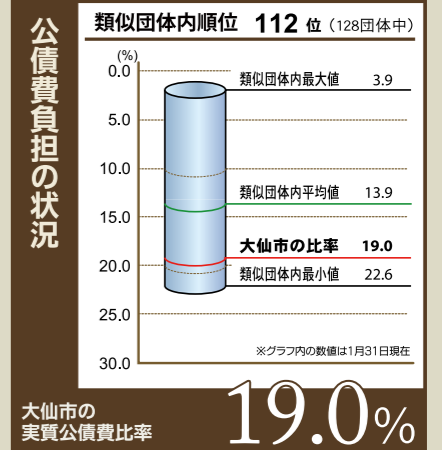
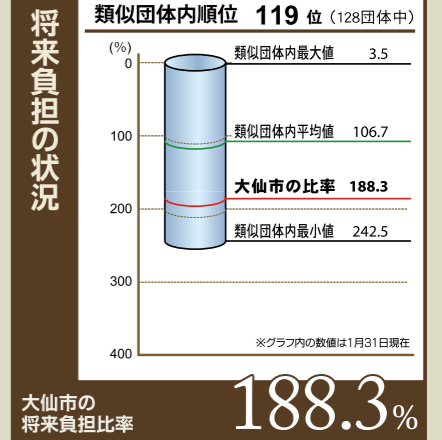
公債費負担の状況

大仙市
 ※類似団体平均を100としたときの比率で表示

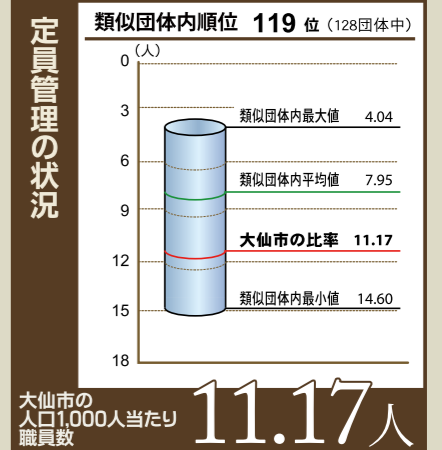
定員管理の状況

類似団体平均

※ 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を 35 グループに分類したものです。
 ※ 大仙市が分類されたグループには、全国128の市が所属します。
 ※ 大仙市と同じグループに分類された自治体は、県内では「能代市」と「大館市」です。



◀ 国家公務員の給与を 100 とした場合、大仙市の給与水準は 93.0と低い値になっており、128の類似団体の中でも 4番目に低い水準になっています。



分析結果

【将来負担比率】
 比率は前年度を22・0ポイント下回る188・3%となり、類似団体平均の106・7%を大きく上回っています。
 将来負担の増大による財政の硬直化が懸念されます。今後も将来世代の負担を軽減するため、市債発行額の抑制を図り、財政の健全化に努めなければなりません。

【ラスパイルス指数】
 類似団体平均より4・8ポイント下回る93・0%で、類似団体128の内、下位から4番目の低水準にあります。
 今後も、人事院勧告等の制度改正を踏まえ、より一層の給与の適正化に努めなければなりません。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 類似団体平均11万8115円を大きく上回る15万917円となっています。
 人件費については、定員適正化計画にのっとり、適正な職員数に近づける必要があります。また、コスト削減のため公共施設の整理・統廃合を検討するほか、現在市で運営している保育園・老人介護施設の法人化を推進し人件費および物件費の抑制に努めなければなりません。

【経常収支比率】
 財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、前年度から3・6ポイント改善し90・3%となっています。
 主な要因として、歳入においては、普通交付税および臨時財政対策債等の増、歳出においては職員数の減少に伴う人件費の減や公債費、老人保健給付金の減が挙げられます。比率は徐々に改善しているものの、今後も一層の経常経費節減や自主財源の確保に努める必要があります。また、公債費負担適正化計画にのっとり、市債発行額の抑制による公債費の縮減などで、比率の改善を図らなければなりません。

【財政力指数】
 財政力指数については類似団体平均を大きく下回っています。これは大仙市が、もともと財政基盤の弱い市町村が合併し誕生したこと起因するもので、合併後においても人口の減少や高齢化に加え、長引く景気低迷による市税収入の減収などから、指標の改善が図られていない状況にあります。
 今後は、実施計画における普通建設事業等の歳出見直しや各種産業の基盤強化を図りながら、市税の徴収率向上など自主財源の確保に努めなければなりません。

【将来負担比率】
 比率は前年度を22・0ポイント下回る188・3%となり、類似団体平均の106・7%を大きく上回っています。
 将来負担の増大による財政の硬直化が懸念されます。今後も将来世代の負担を軽減するため、市債発行額の抑制を図り、財政の健全化に努めなければなりません。

【ラスパイルス指数】
 類似団体平均より4・8ポイント下回る93・0%で、類似団体128の内、下位から4番目の低水準にあります。
 今後も、人事院勧告等の制度改正を踏まえ、より一層の給与の適正化に努めなければなりません。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 類似団体平均11万8115円を大きく上回る15万917円となっています。
 人件費については、定員適正化計画にのっとり、適正な職員数に近づける必要があります。また、コスト削減のため公共施設の整理・統廃合を検討するほか、現在市で運営している保育園・老人介護施設の法人化を推進し人件費および物件費の抑制に努めなければなりません。

【経常収支比率】
 財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、前年度から3・6ポイント改善し90・3%となっています。
 主な要因として、歳入においては、普通交付税および臨時財政対策債等の増、歳出においては職員数の減少に伴う人件費の減や公債費、老人保健給付金の減が挙げられます。比率は徐々に改善しているものの、今後も一層の経常経費節減や自主財源の確保に努める必要があります。また、公債費負担適正化計画にのっとり、市債発行額の抑制による公債費の縮減などで、比率の改善を図らなければなりません。

【財政力指数】
 財政力指数については類似団体平均を大きく下回っています。これは大仙市が、もともと財政基盤の弱い市町村が合併し誕生したこと起因するもので、合併後においても人口の減少や高齢化に加え、長引く景気低迷による市税収入の減収などから、指標の改善が図られていない状況にあります。
 今後は、実施計画における普通建設事業等の歳出見直しや各種産業の基盤強化を図りながら、市税の徴収率向上など自主財源の確保に努めなければなりません。

【将来負担比率】
 比率は前年度を22・0ポイント下回る188・3%となり、類似団体平均の106・7%を大きく上回っています。
 将来負担の増大による財政の硬直化が懸念されます。今後も将来世代の負担を軽減するため、市債発行額の抑制を図り、財政の健全化に努めなければなりません。

【ラスパイルス指数】
 類似団体平均より4・8ポイント下回る93・0%で、類似団体128の内、下位から4番目の低水準にあります。
 今後も、人事院勧告等の制度改正を踏まえ、より一層の給与の適正化に努めなければなりません。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 類似団体平均11万8115円を大きく上回る15万917円となっています。
 人件費については、定員適正化計画にのっとり、適正な職員数に近づける必要があります。また、コスト削減のため公共施設の整理・統廃合を検討するほか、現在市で運営している保育園・老人介護施設の法人化を推進し人件費および物件費の抑制に努めなければなりません。

【経常収支比率】
 財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、前年度から3・6ポイント改善し90・3%となっています。
 主な要因として、歳入においては、普通交付税および臨時財政対策債等の増、歳出においては職員数の減少に伴う人件費の減や公債費、老人保健給付金の減が挙げられます。比率は徐々に改善しているものの、今後も一層の経常経費節減や自主財源の確保に努める必要があります。また、公債費負担適正化計画にのっとり、市債発行額の抑制による公債費の縮減などで、比率の改善を図らなければなりません。

【財政力指数】
 財政力指数については類似団体平均を大きく下回っています。これは大仙市が、もともと財政基盤の弱い市町村が合併し誕生したこと起因するもので、合併後においても人口の減少や高齢化に加え、長引く景気低迷による市税収入の減収などから、指標の改善が図られていない状況にあります。
 今後は、実施計画における普通建設事業等の歳出見直しや各種産業の基盤強化を図りながら、市税の徴収率向上など自主財源の確保に努めなければなりません。

【将来負担比率】
 比率は前年度を22・0ポイント下回る188・3%となり、類似団体平均の106・7%を大きく上回っています。
 将来負担の増大による財政の硬直化が懸念されます。今後も将来世代の負担を軽減するため、市債発行額の抑制を図り、財政の健全化に努めなければなりません。

【ラスパイルス指数】
 類似団体平均より4・8ポイント下回る93・0%で、類似団体128の内、下位から4番目の低水準にあります。
 今後も、人事院勧告等の制度改正を踏まえ、より一層の給与の適正化に努めなければなりません。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 類似団体平均11万8115円を大きく上回る15万917円となっています。
 人件費については、定員適正化計画にのっとり、適正な職員数に近づける必要があります。また、コスト削減のため公共施設の整理・統廃合を検討するほか、現在市で運営している保育園・老人介護施設の法人化を推進し人件費および物件費の抑制に努めなければなりません。

【経常収支比率】
 財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、前年度から3・6ポイント改善し90・3%となっています。
 主な要因として、歳入においては、普通交付税および臨時財政対策債等の増、歳出においては職員数の減少に伴う人件費の減や公債費、老人保健給付金の減が挙げられます。比率は徐々に改善しているものの、今後も一層の経常経費節減や自主財源の確保に努める必要があります。また、公債費負担適正化計画にのっとり、市債発行額の抑制による公債費の縮減などで、比率の改善を図らなければなりません。

【財政力指数】
 財政力指数については類似団体平均を大きく下回っています。これは大仙市が、もともと財政基盤の弱い市町村が合併し誕生したこと起因するもので、合併後においても人口の減少や高齢化に加え、長引く景気低迷による市税収入の減収などから、指標の改善が図られていない状況にあります。
 今後は、実施計画における普通建設事業等の歳出見直しや各種産業の基盤強化を図りながら、市税の徴収率向上など自主財源の確保に努めなければなりません。

【将来負担比率】
 比率は前年度を22・0ポイント下回る188・3%となり、類似団体平均の106・7%を大きく上回っています。
 将来負担の増大による財政の硬直化が懸念されます。今後も将来世代の負担を軽減するため、市債発行額の抑制を図り、財政の健全化に努めなければなりません。

【ラスパイルス指数】
 類似団体平均より4・8ポイント下回る93・0%で、類似団体128の内、下位から4番目の低水準にあります。
 今後も、人事院勧告等の制度改正を踏まえ、より一層の給与の適正化に努めなければなりません。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 類似団体平均11万8115円を大きく上回る15万917円となっています。
 人件費については、定員適正化計画にのっとり、適正な職員数に近づける必要があります。また、コスト削減のため公共施設の整理・統廃合を検討するほか、現在市で運営している保育園・老人介護施設の法人化を推進し人件費および物件費の抑制に努めなければなりません。

【経常収支比率】
 財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、前年度から3・6ポイント改善し90・3%となっています。
 主な要因として、歳入においては、普通交付税および臨時財政対策債等の増、歳出においては職員数の減少に伴う人件費の減や公債費、老人保健給付金の減が挙げられます。比率は徐々に改善しているものの、今後も一層の経常経費節減や自主財源の確保に努める必要があります。また、公債費負担適正化計画にのっとり、市債発行額の抑制による公債費の縮減などで、比率の改善を図らなければなりません。

【財政力指数】
 財政力指数については類似団体平均を大きく下回っています。これは大仙市が、もともと財政基盤の弱い市町村が合併し誕生したこと起因するもので、合併後においても人口の減少や高齢化に加え、長引く景気低迷による市税収入の減収などから、指標の改善が図られていない状況にあります。
 今後は、実施計画における普通建設事業等の歳出見直しや各種産業の基盤強化を図りながら、市税の徴収率向上など自主財源の確保に努めなければなりません。

【将来負担比率】
 比率は前年度を22・0ポイント下回る188・3%となり、類似団体平均の106・7%を大きく上回っています。
 将来負担の増大による財政の硬直化が懸念されます。今後も将来世代の負担を軽減するため、市債発行額の抑制を図り、財政の健全化に努めなければなりません。

【ラスパイルス指数】
 類似団体平均より4・8ポイント下回る93・0%で、類似団体128の内、下位から4番目の低水準にあります。
 今後も、人事院勧告等の制度改正を踏まえ、より一層の給与の適正化に努めなければなりません。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 類似団体平均11万8115円を大きく上回る15万917円となっています。
 人件費については、定員適正化計画にのっとり、適正な職員数に近づける必要があります。また、コスト削減のため公共施設の整理・統廃合を検討するほか、現在市で運営している保育園・老人介護施設の法人化を推進し人件費および物件費の抑制に努めなければなりません。

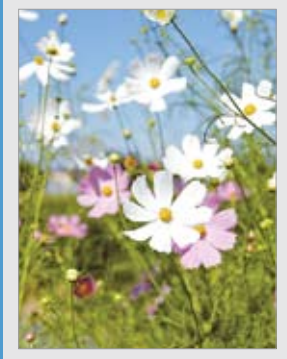
【経常収支比率】
 財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、前年度から3・6ポイント改善し90・3%となっています。
 主な要因として、歳入においては、普通交付税および臨時財政対策債等の増、歳出においては職員数の減少に伴う人件費の減や公債費、老人保健給付金の減が挙げられます。比率は徐々に改善しているものの、今後も一層の経常経費節減や自主財源の確保に努める必要があります。また、公債費負担適正化計画にのっとり、市債発行額の抑制による公債費の縮減などで、比率の改善を図らなければなりません。

【財政力指数】
 財政力指数については類似団体平均を大きく下回っています。これは大仙市が、もともと財政基盤の弱い市町村が合併し誕生したこと起因するもので、合併後においても人口の減少や高齢化に加え、長引く景気低迷による市税収入の減収などから、指標の改善が図られていない状況にあります。
 今後は、実施計画における普通建設事業等の歳出見直しや各種産業の基盤強化を図りながら、市税の徴収率向上など自主財源の確保に努めなければなりません。

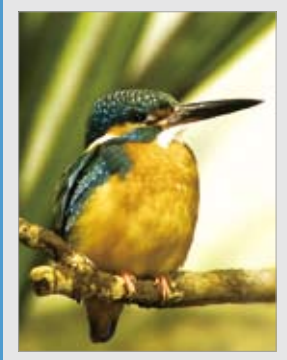
おおきなせなかに

夢を乗せ ^{あす}未来に 羽ばたく 元気なまち

市の花鳥木



コスモス



カワセミ



ケヤキ



— 大仙市民憲章 —

わたくしたちのまち大仙市は、豊かな自然と広大な田園に囲まれ、先人のたゆまぬ努力によって栄えてきた歴史あるまちです。

わたくしたちは、この貴重な遺産や自然の恵みに感謝し、市民一人ひとりが誇りと責任を持って、いきいきと暮らせる100年都市をめざして、ここに市民憲章を定めます。

- 自分を高め 心を寄せ合い ぬくもりのあるまちをつくります
- ふるさとを愛し 緑の山河を守り 美しいまちをつくります
- きまりを大切に 力を合わせ みんなで働くまちをつくります
- 健康に努め 家族を思いやり 笑顔の輝くまちをつくります
- 歴史を見つめ 伝統に学び 文化の花咲くまちをつくります

平成22年3月22日制定

だいせん日和 — 予算特別号 2011 —

「発気揚々」

平成23年5月発行

編集発行／大仙市役所企画部総合政策課

〒014-8601 大仙市大曲花園町1番1号

☎0187-63-1111 (代表)